



議会だより

明るい教室
Englishespañol Japanese



おもな内容

- 使い道を検証 (平成30年度決算) 4
- 町政のここが聞きたい (4人が登壇) 10
- 介護サービス提供事業者への
支援策を求める意見書 22
- どっこい、この町に生きる 24



ALT(外国語指導助手) ハンセカー あおいさんと青戸先生と中学3年生のみなさん

ドライブレコーダー購入助成など 補正予算を可決

おもな補正予算

(関連記事は15ページ)

商工総務一般管理事務

道の駅レストランの増築及び駐車場の車止め用パイプの設置

1100万円



日南町体育施設管理運営事務

北の原駐車場整備に係る測量設計業務の委託

300万円



令和元年度9月補正予算結果

補正額	予算総額
◆一般会計(3回目、4回目の補正)	
2744万7000円 増	80億1896万5000円
◆介護保険特別会計(1回目の補正)	
114万3000円 増	9億6582万8000円
◆後期高齢者医療特別会計(2回目の補正)	
34万6000円 増	1億392万1000円
◆再生可能エネルギー発電事業特別会計(1回目の補正)	
350万円 増	1550万2000円
◆簡易水道事業会計(1回目の補正)	
538万1000円 増	2億1313万4000円
◆下水道事業会計(1回目の補正)	
531万9000円 増	2億8210万円
◆病院事業会計(1回目の補正)	
905万円 増	13億280万3000円

再生可能エネルギー発電事業

新石見小水力発電所の水路復旧に係る測量設計業務の委託

350万円



病院施設改良事業費

一般病棟ナースコール機器の更新工事

880万円



安全運転装置普及促進補助事業

- 高齢運転者(75歳以上)のアクセルとブレーキの踏み間違い事故防止策として、ペダル踏み間違い時加速抑制装置の購入費を助成します。
 - ・町の助成額 補助対象額の1/2(上限2万円)
 - ・県の助成額 定額3万円
 - ※町と県と併せて最大5万円の助成となります。
- あおり運転や事故発生時の情報分析に有用なドライブレコーダーの購入費を助成します。
 - ・町の助成額 補助対象額の1/2(上限3千円)
 - ・県の助成額 定額3千円
 - ※町と県と併せて最大6千円の助成となります。

ドライブレコーダー



日南町議会の9月定例会は、9月5日から30日までの26日間の会期で開かれ、初日に行われた一般質問には4人の議員が登壇し、執行部に所信を問いました。執行部から提案された条例の改正、補正予算、平成30年度の決算認定などの全議案が原案のとおり可決しました。

決算審査の状況については「決算審査特別委員会」の審査報告を掲載していますのでご覧ください。(7ページ)

議決したおもなもの

日南町過疎地域自立促進計画の一部変更
集落除雪対策支援事業を計画に追加する。

人権擁護委員候補者の推薦にあたり議会の意見を求めるもの
恵比奈礼子さん(多里)

任期は令和2年1月1日～令和4年12月31日までの3年間

固定資産評価審査委員の選任

丸山栄人さん(三吉)

足羽一成さん(霞)

足立福子さん(阿毘縁)

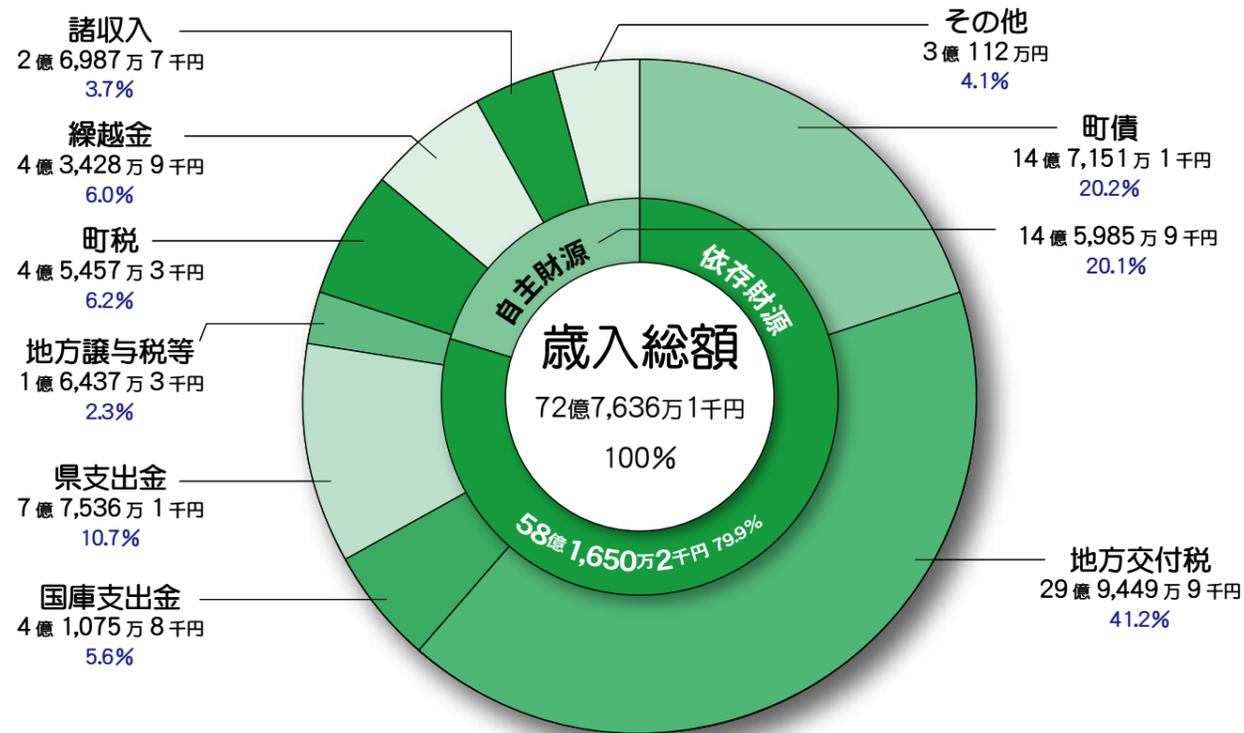
任期は令和元年11月1日～令和4年10月31日までの3年間

平成30年度

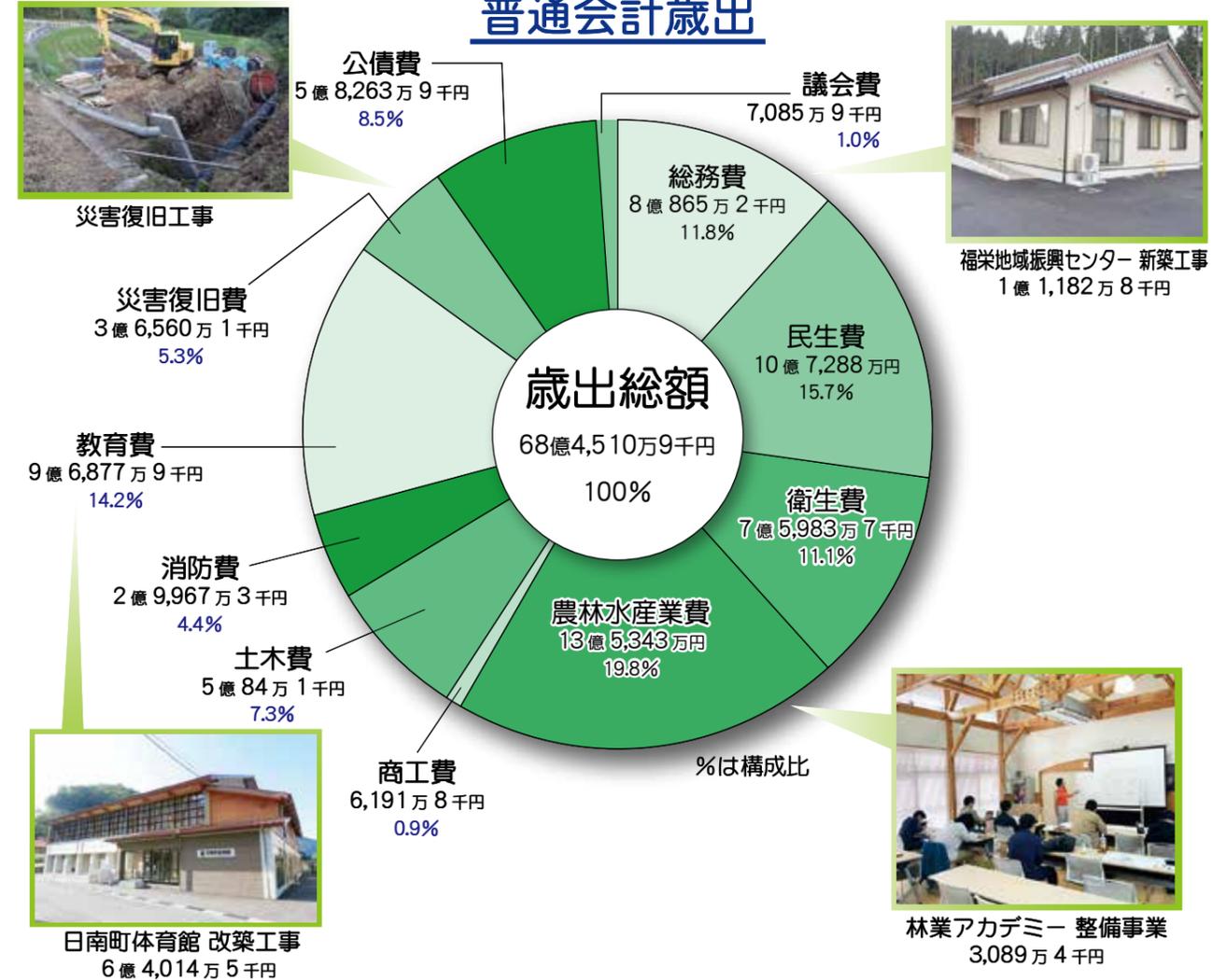
決算認定 議案を可決

9月定例会に提案された、平成30年度の普通会計などの決算認定議案は、各会計ごとに賛否が分かれていましたが、全議案が認定可決されました。（関連記事は8、9、14ページ）

普通会計歳入



普通会計歳出



各会計の決算状況

会計別	決算		差引残額
	歳入総額	歳出総額	
普通会計	72億7,636万1千円	68億4,510万9千円	4億3,125万2千円
国民健康保険特別会計	6億6,499万9千円	6億6,467万8千円	32万1千円
簡易水道事業特別会計	3億2,020万7千円	1億9,488万1千円	1億2,532万6千円
農業集落排水事業特別会計	3億6,860万1千円	1億5,598万6千円	2億1,261万5千円
介護保険特別会計	9億8,919万円	9億5,784万2千円	3,134万8千円
介護サービス事業特別会計	9,725万4千円	9,696万4千円	29万円
後期高齢者医療特別会計	9,573万2千円	9,534万9千円	38万3千円
再生可能エネルギー発電事業特別会計	3,038万4千円	3,021万4千円	17万円
合計	98億4,272万8千円	90億4,102万3千円	8億170万5千円

一般会計と普通会計の違いとは？

通常、日南町の「一般会計」で予算化しているものは、決算もその内容で整理します。一方で、地方公共団体の決算状況をより具体的に分析するために、全国統一のルールを用いて整理する会計区分を「普通会計」と言い、そのルールに従って整理します。具体的には、平成30年度の総額は病院補助金249万8千円の操出を除外したのになっています。

日南病院事業決算状況 (平成31年3月31日現在)

収益的収支 (税抜き後)	総収益	11億6,674万1千円	借金(企業債残高)	5億6,905万7千円
	総費用	11億992万1千円	当年度純利益	5,682万円
	純利益	5,682万円		

決算審査意見

平成30年度歳入歳出決算の審査意見(要旨)は、次のとおりです。

代表監査委員 **藤森 高善**
 監査委員 **岩崎 昭男**

1. 未収金の徴収について

預金並びに給与の差押えを積極的に実施され、町税等について24件、1,422,164円の徴収ができたことは高く評価できる。

しかしながら、時効消滅や所在不明等により町税では1,025,350円不納欠損の処理をされた。

税金や使用料等は行政運営の基となる原資であり、公平、公正、確実に徴収しなければならぬ。体制強化を図り、更なる努力を望む。

2. 会計事務処理について

支払事務の遅延が多数見受けられる。請求から数ヶ月後に支払が行われている事例があり、このような事務処理は、業者や町民に迷

惑をかけると同時に、町行政に対して不信感を与えない。

会計事務処理の重要性についての認識を持ち、緊張感を持って取り組んでいただきたい。

3. 基金の整理と運用について

日南町国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産育児一時金の医療機関への直接支払制度の普及に伴い、出産費貸付基金による貸付の必要性及び基金設置の意義がなくなっている。今後、基金の廃止を検討したい。

日南町土木建設機械整備基金が設置されているが、近年土木機械購入時に活用はされていない。また、日南町用品調達基金についても、実態として地図と町章の管理にとどまっている。これらの基金については設置目

的に沿った運用を図られたい。

4. 木下家の活用について

平成29年度には木下家を会場に「アンティーク蔵出しオークション&フリーマーケット」を5回実施し、延べ800人の来場者を集客するなど一定の成果が見られた。

30年度には、木下家の裏山にある約1.6ヘクタールのスギ山に遊歩道を整備した。



整備された遊歩道

しかしながら、今年に入ってからあまり利用されておらず、今後は維持管理費がかさむなど多くの懸念材料がある。

観光協会を中心に、新たなイベントを企画し、町外からの交流人口の増加を目指していただきたい。

5. コンピュータシステムのリスク管理について

昨年、グループウェアシステムに障害が発生した。当該システムはメーカーのサポート期限が終了しており、障害の原因特定から復旧まで数日を要し、業務に多大な影響を与えた。

このような案件が発生したことは、システムの重要性についての認識が甘いと云わざるを得ない。リスク管理の強化徹底を図られたい。

6. 備品管理の徹底について

日南町体育館の現地調査を行った際、購入した備品に「備品シール」の貼付けがなされていなかった。各所管課で管理している備品台帳の整理と備品管理の徹底を求める。

決算審査特別委員会の審査報告

平成30年度一般会計をはじめ、各会計の審査をするために設置しました。(議員全員で構成、委員長・坪倉勝幸、副委員長・近藤仁志)

9月10日から24日までの間で詳細な審査を行い、その結果、いずれの決算議案も次の意見を付して認定すべきと決定しました。

1. 予算管理および事務・事業執行

予算の議決後に事業内容の変更や中止が見られる。これは、予算を議会議決し住民に公開する財政民主主義を軽視するものであるとともに、そもそも事業計画がずさんかつ予算編成時の査定が不十分であると言わざるを得ない。

事業計画の策定、予算編成にあたっては、十分な調査、協議のうえ立案されたい。

また、事務・事業の推進について、年度当初に工程を定めるなどして進行管理を行うとともに、施策の成果が早期に発現できるように取り組まれない。

2. 観光振興対策事業

若松鉱山

本町観光の核となる観光素材の商品化事業として、



若松鉱山跡

若松鉱山の口述歴史の開き取りなど保存利活用の取り組みが実施されているが、若松鉱山跡は、安全面、観光地としての整備費用などの面から観光客を広く集める観光施設にはなりにくいと考える。近代化産業遺産または観光資源としての将来的な方向性を定める必要があるが、歴史資料の収集保存と展示および熱心な愛好家への見学ガイドにとどめられたい。

旧木下家

旧木下家では、オークションや宿泊体験がされているが、農泊事業への道筋が見えない。整備された200年の森遊歩道を含めて、施設が有効活用出来るよう早急に今後の方向性を定められたい。

3. 環境保全対策事業

町の環境施策を審議する町長の諮問機関「環境審議会」が、平成30年度1回も開催されていない。環境施策の立案、実行および進捗管理のためにも、審議会の委員構成の見直しを含め審議を充実されたい。

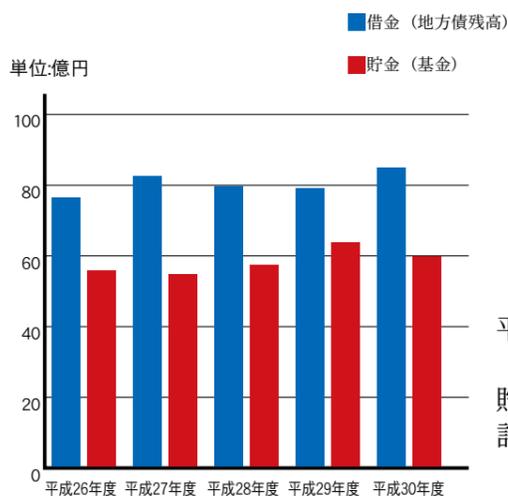
また、取り組みの成果など情報の公開を適時適切に行われたい。

4. 介護保険事業 (一般会計)

介護施設の介護人材確保のため奨学金貸与制度および就職支度金貸与制度の貸与者がそれぞれ2人、1人とどまっている。

介護施設経営や介護サービス提供の課題解決には、介護人材確保が急務である。全国的な介護人材不足の中、町内の介護施設に就職を促すよう更に魅力ある制度としての見直しと、学校や就職セミナー等での積極的な売り込みを図られたい。

借金・貯金はどれだけある？



平成30年度末の日南町の借金は、87億8,357万円あります。(一般会計、特別会計の合計額。ただし、病院事業会計は除く) 貯金(基金)は、61億6,175万円あります。町民1人あたりで計算すると、借金は192万円で、貯金は135万円となります。(人口は平成31年3月31日現在4,577人)

平成30年度財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告

比率名	比率の内容	判定
実質赤字比率	一般会計の赤字の程度を指標化し、財源の規模と比較して指標化	黒字で良好
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、財源の規模と比較して指標化	
実質公債費比率	借入金の返済額を指標化し、標準財政規模と比較指標化 (25%以下)	7.4%で良好
将来負担比率	借入金残高や将来支払うべき負担等を指標化した、財政の圧迫度	マイナスで良好
資金不足比率	公営企業の資金不足と、料金収入と比較して指標化	資金不足なし

日南町の財政は黒字経営であり、将来負担額に対して充当可能財源が上回っているため、借入金の返済も将来財政を圧迫する可能性は低いということになります。

問 国際交流の今後の展開は

答 継続して事業の推進を図っていききたい



櫃田洋一 議員



ゾーンモド市長と握手を交わす中村町長

①英語教育に本事業を位置付けてカリキュラムを構成する。

答 伊田教育長

展開はシートル派遣事業のさらなる

問 シートル派遣研修

答 企画課長

問 受け入れ体制は

答 実証企画課長

問 交流支援員はどうか

答 交流支援員はどうか

問 町を挙げての歓迎を

答 教育長

問 町を挙げての歓迎を

④現地中学校とICT(情報通信技術)等の機器を使って交流や姉妹校提携を踏まえた取り組みの充実。



シアトルの中学生と交流

外国語活動や英語教育も新たな転換を迎えているので、子供達のみならず国際交流を町民としても意識を高めていく、というまちづくりも必要と考えるので学校も点でやっていることを線でつなぎ取り組みを進めていききたい。

問 中山間地域等直接支払 第5期対策に向けた考え方は

答 既存協定はもとより、廃止された協定にも加算措置を推進したい



近藤仁志 議員

5期対策に反映させたい考えから農水省は、営農、生活両面で地域活性化を図るため3項目の加算措置を設け、モデル地区の推薦を県の方に求められた。又、農村の課題解決を地域住民と行政だけでなく、多様な人材による突き抜けた発想を実現させるために、モデル地域の育成を目指す事業を展開している。このことは、「農業経営基盤の

問 先を見越した考え方と実施状況は

高年齢化、人口減少によって集落活動の継続が困難となり、荒廃農地が増加する可能性がある。担い手農家を含めた集落内での役割分担、近隣集落との広域化など、無理なく取り組める体制づくりや活動内容の決定等、地域に向けた説明会の開催や、地域の協議への参加などを行って

答 中村町長

この制度も今年度で4期対策を終え、来年より第5期対策に移行する。今年度の目標として、5期対策に向けた活動方針の検討や各集落への支援を行うと示されているが、取り組み状況は。

問 中山間地域等直接支払 制度の第5期対策に向けた取り組み状況は



協定により適切に管理された農地

3項目の加算措置は農地の維持や多面的機能の確保には欠かせないので、既存協定はもとより第3期で廃止された協定にも再度推進を図っていききたい。また所得向上を目指し、農業補助制度の見直しに向けた要望等、有識者を交えて検討したい。

答 町長

強化の促進に関する基本的な構想にも将来展望を明らかにすると示されている。先を見越した取り組みの必要性が求められているが、本町の考え方と実施状況は。

問 おおくさ荘のその後は

答 町長

答 町長

まちづくり懇談会と自治協議会・自治会長合同会議等で、①地域での活用案を最優先とする②町としても転用や売却または希望団体等への短期間貸借について検討していく、の2点を協議・共有した。

問 各種協議会、委員会、審議会の見直しは

新規事業に取り組みにあたり、新たに協議会、委員会等が設けられてきた。町民及び担当職員負担軽減から、思い切った改編も必要と考えるがどうか。

答 町長

社会的課題が多様化し取り組むべき課題も増加しているため、各政策展開に必要な議論等が求められる。一方で、行政改革や働き方改革の視点からも効率的な協議組織等のあり方を検討していく必要がある。

問 「持続可能な開発目標(SDGs)」をどう実現するのか

答 地方創生の核として進化させ推進する



久代安敏 議員

問 基金からの繰入による国保税の減免を検討しては

答 基金は加入者全体の負担を抑えることに活用する考え



岡本健三 議員

一般質問
問と答

問 内閣府からの財政支援は

総合計画及び総合戦略の実施計画にどの開発目標が位置するのかを明確にしながら各事業を推進していく。

答 町長
今年度新たに作成する総合計画や総合戦略にどう活かすのか

問 2016年6月に日本政府においても推進本部を設置し、積極的な取り組みを行っているSDGsを地方創生の核として推進しており、地方創生の深化につながる取り組みとして評価しているか。

答 中村町長
2015年9月の国連で採択された、政府も取り組みを推進しているが、この目標をどう評価しているか。

問 7月1日、内閣府より、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の実践自治体として日南町が選定された

問 国保税の内、均等割、平等割、それぞれ町全体での総額と、18歳以下の子どもの均等割り総額は

答 中村町長
40歳未満の夫婦と子どもの3人家族で年収が230万円(町の給与収入平均)で試算すると、年額で国保税が151,150円、協会けんぽが114,000円。国保税から均等割と平等割を除いた額は94,600円。

問 国民健康保険税(国保税)と協会けんぽの比較

国保税は協会けんぽに比べ納税者の負担が大きい。特に、協会けんぽにない均等割、平等割が負担を高めている。
平成30年度の町の標準的な世帯における年間の国保税と協会けんぽそれぞれの負担額と、国保税で均等割と平等割を除いたときの負担額は。

問 2030年は目前に迫っている

SDGsの169のターゲットにおいて、小規模食料生産者の平均的な収入に関する項目も存在しており、日南町においても小規模農家を食料生産や国土保全の観点からも重要な位置づけであると認識している。引き続き家族農業者、小規模農家の支援も行っていく。

答 町長

問 今年から国連は家族農業の10年と位置付けている

答 町長
道の駅など環境や住みやすさに配慮したまちづくりを目指すというこれまでの取り組みが評価されたものであり、選定による財政的な支援はない。

答 町長

問 人体、環境へ悪影響を及ぼす農薬・除草剤等の販売について

答 町長
基金は加入者全体の負担を抑えることに活用する考え。

答 町長

国保会計または一般会計の基金からの繰入による均等割、平等割の減免を検討してはどうか。

問 基金を使った減免は

均等割の総額 24,871,211円
平等割の総額 13,695,754円
18歳以下の均等割の総額 1,050,510円

答 町長



答 町長
引き続き日南町の存続のために努力する。



ネオニコチノイドは蜜蜂の神経を狂わせる

答 町長
ネオニコチノイド系農薬や除草剤中のグリホサートについては、現在、国において昨年成立した改正農薬取締法に基づいて、最新の科学的知見により再評価が行われることになっている。今後の国の動向を注視し、関係機関と連携を図っていく。

9月定例会可決・認定した議案

令和元年度補正予算	一般会計補正予算（第3号）	その他	日南町過疎地域自立促進計画の一部変更について
	介護保険特別会計補正予算（第1号）		日南町人権擁護委員候補者の推選にあたり議会の意見を求めることについて（1件）
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）		日南町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（3件）
	簡易水道事業会計補正予算（第1号）	発議	訪問・通所系の介護サービス提供事業者への支援を求める意見書提出について ※詳細は22ページをご覧ください
	下水道事業会計補正予算（第1号）	平成30年度決算認定	一般会計 ※【賛否の分かれたもの】
	病院事業会計補正予算（第1号）		国民健康保険特別会計
一般会計補正予算（第4号）	簡易水道事業特別会計		
再生可能エネルギー発電事業特別会計補正予算（第1号）	農業集落排水事業特別会計		
日南町印鑑条例	介護保険特別会計 ※【賛否の分かれたもの】		
日南町税条例	介護サービス事業特別会計 ※【賛否の分かれたもの】		
条例の一部改正	日南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	後期高齢者医療特別会計 ※【賛否の分かれたもの】	
	日南町消防団条例等	再生可能エネルギー発電事業特別会計	
	日南町国民健康保険診療施設使用料及び手数料徴収条例	病院事業会計	

○平成30年度決算認定の賛否内訳（賛否の分かれたもの）

件名	結果	大西保	古都勝人	岡本健三	荒木博	櫃田洋一	岩崎昭男	近藤仁志	久代安敏	坪倉勝幸	山本芳昭
一般会計	認定	○	○	×	○	○	○	○	×	○	-
介護保険特別会計	認定	○	○	×	○	○	○	○	×	○	-
介護サービス事業特別会計	認定	○	○	×	○	○	○	○	×	○	-
後期高齢者医療特別会計	認定	○	○	×	○	○	○	○	×	○	-

※山本芳昭議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。

もつとくわしく補正予算 質疑応答

集落の除雪対策

問 除雪機購入の全額助成。購入の要望が予算を上回るので予算を追加

答 助成が決まった10台の事務手続き状況は、すべて交付決定し概算払いしている。

問 購入先は町内業者か。町外もある。冬までの購入を優先し要綱で町外も可とした。

答 町内を勧められないか。強制はできないが勧めめる。

60周年記念事業

問 町制施行60周年記念式典及び記念事業の実施

答 執行経費の内訳は、町報を参考にした60年間のあゆみの印刷製本費、地元紙へのPRを兼



福栄かしら打ち保存会によるアトラクション

問 ねた広告掲載、10月5日、6日の出演料、会場費等

答 広告掲載の内容は、60年の歩み、重点政策等広く伝える内容。

問 どのように町民の意見を取り入れたか。
答 式典とコンサートは時間の都合もあり企画委員会職員を中心に決めた。

Jクレジット基金

問 Jクレジットの収益を基金に積み立て

答 基金に道の駅のEVI（購入一品ごと1円の寄付）は含まれているか。30年度のEVI 220,911円が含まれている。

北の原駐車場整備

問 整備のための測量設計を外部へ委託

答 本町の技師による設計を予定していたが、なぜそれが困難になったのか。災害復旧対応等あり、時間的、業務量的に難しくなった。

問 3月の予算審議の時点で分かっていたのでは。仕事量が予想より多かったり、時間がかかったりした。

水道事業の企業会計専門監

問 企業会計へ対応するため会計専門監を1名配置

答 人員増なのか。企業会計に対する職員の知識が足りない。そのため企業会計専門監を増員した。

問 予算は繰出し基準以内か。

答 繰出し基準は簡易水道が事業費の1/2、下水道が業務費に不足する部分。当面これを維持できる。ただし、今後料金改定もある。

問 部下を持つのか。

答 部下は持たず、新しく始まった企業会計業務へ携わる人の教育を行う。

問 数年後は増員でなく通常へ戻すのか。
答 通常の中でできればベスト。

ナースコール更新

問 電話設備の更新に伴い一般病棟のナースコールを更新

答 ナースコールも更新する必要があるのか。電話をアナログからデジタルへ更新する。アナログとデジタルの併用はできないので、ナースコールもデジタルへ更新する必要がある。

問 すべてアナログのままにしてはどうか。

答 2016年にメーカー指定の使用期間が過ぎた。医療安全上、更新が必要。

問 当初予算の1.5倍になる。なぜ当初分からなかったか。

答 当初、業者との協議で一般病棟は従来のままと確認した。発注の段階でメーカーの説明が変わった。
問 工事契約は一括か。
答 一括である。

中心地域整備に関する調査特別委員会

－8月20日、9月25日－

議論あれこれ

9月定例会の会期中に開いた特別委員会では、道の駅の指定管理者である(株)サクセスの平成30年度決算と今年度の売り上げ状況について調査しました。

問 人件費が計画より大幅に増えている。

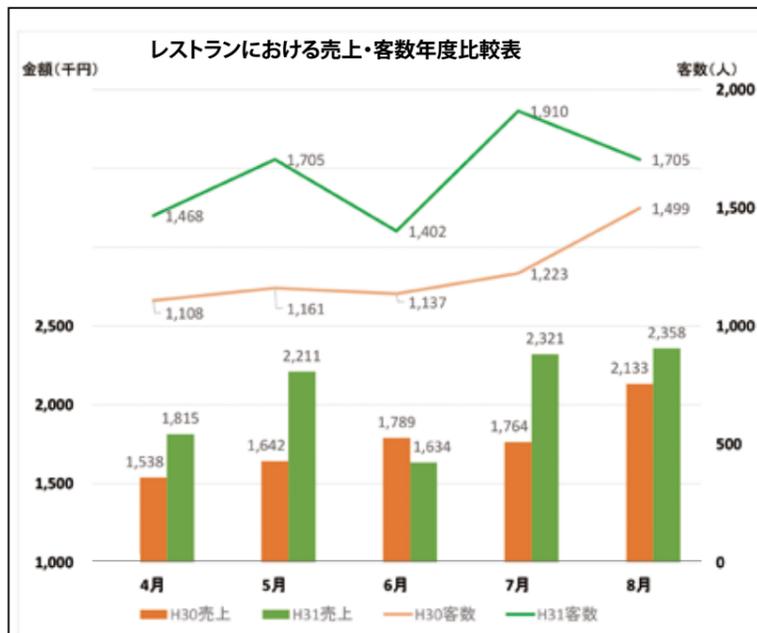
答 正職員の比率を増やしたことが要因。

問 光熱費が4,701千円と増えている。

答 冷凍機具や自販機の増で契約基本料金が上がったことと営業時間が伸びたため。

問 当初の計画と決算が大きく乖離している。今後の経営改善にどう取り組むのか。

答 四半期ごとの経営状況を把握し、計画の見直しの提出を求める。また、赤字について経営者会議で、利用客数を増やすことや、経費節減に向けた提案を行う。



- 今年度は、直売所7.5% レストラン16%と売り上げが伸びている。レストランの待ち時間解消のために客席の増築工事を年内を目途に行なう。
- 特にホタルイベント期間中の営業時間延長が奏功し、売り上げが伸びた。
- ネット販売は、まだまだこれから。
- 道の駅と出荷者協議会との連携を強め、レストランで町内野菜を積極的に活用し全体の売り上げにつなげる。
- 駅長は9月から週5日の常駐勤務となり、きめ細かな対応をする。
- ケーキの販売は、アドバイスをを受けて12月から行う。

科目	計画	実績	
道の駅・直売所売上	75,600	62,262	
仕入原価額	60,480	41,132	
売上利益	15,120	23,785	
経費	人件費 (法定福利費など含む)	18,360	36,341
	水道光熱費	1,944	4,701
	その他販売管理費	20,384	16,983
	販売管理費合計	31,644	58,027
営業利益	-16,524	-34,242	
営業外利益	19,440	13,730	
収支決算額	2,916	-20,512	

(株)サクセスの決算書より

総務教育常任委員会

－7月12日－

デジタル防災無線 (総務課)

デジタル防災無線の戸別受信機設置工事を9月末より開始。



設置された戸別受信機

新石見小水力発電所 (住民課)

新石見小水力発電所の無停電電源装置(UPS)のバッテリーを6月27日に交換し発電を再開。

日南町暮らしの便利帳 (企画課)

日南町暮らしの便利帳を作成して広報にちなん10月号と共に配布。

－9月18日－

日南町安全運転装備普及促進補助事業 (総務課)

アクセルとブレーキの踏み間違い防止装置、ドライブレコーダーの購入費の補助を鳥取県が実施する安全運転装置普及促進補助事業に合わせて行う。

中学校のトイレ改修工事 (教育課)

トイレの洋式化工事は9月末に完成し10月1日より使用開始する予定。

タウンズネット光化(FTTH)事業 (企画課)

12月末から宅内工事が開始されるFTTH化後のインターネットのコースと料金についての説明。

新石見小水力発電所 (住民課)

8月28日の大雨による落石で水路が破損し運転停止の状態である。落石防止ネットの中に水路があるため県とも協議し早急に復旧をはかる。

経済福祉常任委員会

－9月18日－

日南町林業成長産業化モデル事業 (木材団地土地造成事業) の進捗状況 (農林課)

- ◆日南大建株が建設する工場(防腐・防蟻LVL材製造)用地として1.23haを造成するが、造成工事が間に合わないため、新たな工場用地としてオロチの東側の空き地(25m×30m)を使う。
- ◆1.23haの造成地はDWファイバー工場用地、不燃LVL工場用地として利用する。



今回の工場用地

豚コレラについて (農林課)

豚コレラが岐阜県や愛知県などで発生しているが、日南町内の養豚場では発生していないとの報告を受ける。

日南病院の現状と主要な課題 (日南病院)

- ◆療養病棟の転換問題
 - ・現在の介護療養病床は介護保険法上の経過措置として令和5年度まで継続されるが、転換先として介護医療院等を検討している。
 - ・介護職員不足や交付税の激減は避けられない。
- ◆人材確保
 - ・整形外科医…鳥大医学部へ医師派遣の要望をするも、厳しい状況が続いている。
 - ・看護職員…人員の円滑な世代交替が急務。来春は3名採用見込み(新卒者)
 - ・介護職員…職員の高齢化が著しい。介護職員の採用が進まないため療養病棟の介護施設への転換が困難となる。

中山間地域介護サービス確保対策事業の取り組み状況 (福祉保健課)

- ◆今年度から介護サービス事業者への支援策として事業化した中山間地域介護サービス確保対策事業の取り組み状況について調査を行った。日南福祉会から補助金申請を受け、579万6000円を概算払いした。(予算額1000万円)
- ◆訪問系サービスで算定される特別地域加算に係る自己負担分助成については、事務処理が煩雑になることから今年度は見送るとの説明を受けた。

行政調査報告

議員全員で構成する行政調査特別委員会（委員長・大西保）は、モンゴル国との国際交流事業、農産物直売所及び加工施設の運営、観光施策、道の駅上野の運営、移住定住に関する全国的な動向について調査を行いました。



彌彦村の「農産物直売所及び加工施設の運営について」

農産物直売所及び加工施設等の6棟は「おもてなし広場」の名称で、平成29年に完成し、来場者数は年間18万人あり、1億7000万円の売上がある。

農産物直売所の売上げは、本年度目標4000万円と毎年右肩上がりとなっている。

村から観光協会に無償貸与された施設のテナント収入（600万円）と他施設の管理委託料（430万円）で運営している。村は観光協会に人員2名（地域おこし協力隊員）と300万円の支援をしている。

神社と温泉を活かした施設であり、本町とは立地条件等が違うが、人の往来が少ないと運営は難しい。地場産品の確保と併せて、交流人口の増加に向け、さらに力を入れるべきと考える。

〈考察〉

彌彦村は、文化交流が中心であった。本町が進めている外国人技能実習生の受け入れとは目的が違うが、まずは生活習慣の違いや価値観の違いを理解することから始めることが大切と考える。

を招き相撲開きを行い、モンゴル国との相互理解を深めることから始まった。

1 調査期間
令和元年7月1日から3日
(3日間)

2 調査先

- ・新潟県彌彦村
- ・群馬県上野村
- ・東京都NPO法人ふるさと回帰支援センター

3 参加人数
議員8名

4 調査概要

彌彦村の「モンゴル国との国際交流について」

平成27年に年間130万人の参拝客がある彌彦神社の奉祝行事で、モンゴル出身力士

が来場している。平成28年からは、中学生6名を含む訪問団を派遣し、その後隔年で訪問と受け入れを繰り返し、人的交流と生徒の体験に主眼を置いた取り組みをしている。平成29年には、本町と同様に小型消防ポンプ車を寄贈されていた。



彌彦村庁舎にて



おもてなし広場のフードコート

上野村の「観光施策」と

「道の駅上野の運営等について」

観光施策は、上野村産業情報センターと上野振興公社が行っており、センターの職員は6人（地域おこし協力隊4人、役場2人）で、村から1400万円の補助金と観光事業収入にて運営されている。

セラピー、ノルディックウォーク、山登りツアー等を行い年間30万人が訪れている。特産品として、飼育されてきた猪豚、十石みそなどの食材や木工品を観光に活かしている。

道の駅の運営は、指定管理者として上野村農協が年間委託料100万円で、

〈考察〉

本町は、今年観光協会が法人化され、今まで以上に大きな期待をするところである。道の駅は両町とも農産物確保と販売が課題であると感じた。ネット販売等の手段も大いに検討すべきと考える。

売上は昨年7500万円、本年度目標1億円を見込んでいる。

ふるさと回帰支援センターの

「現状と移住者支援策について」

東京有楽町に、ふるさと暮らし希望者の増加という時代の要請を受け設立された。37道県の専属相談員が配置され、目的意識を確認し対応、相談をおこなっている。

移住先の選択条件は、就労の場があること、自然環境が良いこと、住居があることなどであり、希望する地域のトップは地方都市、農村、山村となっている。

〈考察〉

移住・定住者のミスマッチを防ぐためにも、地域における受け皿づくりが重要であるとともに、本町での暮らし方、環境等の積極的な情報発信とセンターとの連携が必要と考える。



リニューアルした道の駅上野



販売好調な特産品



移住定住のノウハウを聞く



回帰支援センター内の鳥取県ブース

第5回臨時会

令和元年7月26日

工事請負契約の締結

工事名

TOWNSNET光

化工事(第1期)

契約金額

6億7980万円

契約先

(株)中電工

鳥取統括支社

補正予算

一般会計補正予算

3962万9000円

【おもな内容】

・道の駅にちなみ日野川の郷レストラン増築のための設計監理委託料
(100万円)

・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金
(419万1000円)

・高性能林業機械リース支援事業費補助金
(1544万円)

・総合文化センター内レストラン施設改修設計監理委託料
(88万円)

改修工事費
(803万円)

備品購入費
(941万2000円)



改修予定のレストラン

西部町村議会議員研修会／8月30日

於 南部町天万庁舎 まんてんホール

「災害時に議会は何をすべきか」

～二元代表制を災害から守るために～
講師 大津市議会 次長 清水克士氏
全国で初めて議会の業務継続計画（BCP）を策定した大津市議会の先進的な取組みに学ぶ

大規模地震などの非常時の議会や議員の役割、行動指針などを定めた議会BCPの目的は議会機能を維持すること。その内容は次の3つ。

- 議員・事務局職員の安全確保
- 審議を行う環境の確保・整備
- 的確な情報の収集と把握

平成26年8月の台風11号で初のBCPが発動され、安否確認作業の遅れなど改善点が明らかに。防災訓練でBCPに沿った活動を行う中で、防災グッズなどを配置。



まったなしの災害対策を真剣に聞き入る

災害の多発に備え、日南町議会でもBCP策定が課題。議会と議員の役割と行動指針を定めておけば安心。

日野郡町議会議員研修会／10月8日

於 ①三町衛生施設組合 清化園 ②休暇村奥大山

①汚泥からリン肥料を回収

ヒドロキシアパタイト（HAP）システムを用いた汚泥再生処理施設を視察
汚泥からHAPとして回収したリンは非常に価値の高い肥料として農地還元が可能



リン回収設備



回収リンは清化園で無料頒布中

②「町民に寄り添う議会を目指して」

～鳥取県若桜町議会の歩み～
講師 若桜町議会 議長 川上 守氏
40代の議員2名が活躍する若さあふれる若桜町議会の斬新な試みを学ぶ

- 子ども議会で提案された多世代交流広場
- 全37集落で実施した議会報告会
- インターネットライブ中継

議会報告会では町政や議会活動への無関心、無理解が明らかに。日南町でも、問題の可視化を。

モンゴル訪問記

議長

山本 芳昭



日南町への人材受入れに向けた意見交換と消防車寄贈のため訪問した。

1. 訪問団メンバー
団長・中村町長
山本議長、内田県議
町職員2名
2. 日程
令和元年7月28日から31日
(4日間)

意見交換内容

介護の仕事について

・モンゴルの人は老人を家で介護するのが当たり前であり、介護業務の内容を十分に理解してもらうことが必要である。

・日本で働く場合、語学力としては日本語能力試験N3程度が必要であるが、日本に留学して介護に必要な資格を取得する方法も考えられる。

留学については、例えば住む家の事や学校など具体

的な事を話さなければ誤解を生むので家族にも十分説明し、大切な子どもを預かるという気持ちが大切である。

農業について

農業研修生の受入について提案したが、モンゴルでは企業が農業を担っているため個人を支援することは困難との事である。

林業について

労働力の提供について大きな期待を持っている。また、「木を育てる」学問としての林業にも興味を示された。

交流事業の確認

昨年の訪問時に協議した次の事項について確認を

- ①ゾーンモド市の日南町訪問を行った。
- ②自然及び生活環境の保護に関するプロジェクトの共同実施
- ③行政職員の交換プログラムの計画実施承認

最後に、今後とも交流を続ける事を双方確認した。

介護の外国人技能実習生の受入については、九州ネット協同組合を通じた事業と留学生制度を利用した2つの方法が検討されているようであるが、今回は留学生制度を利用した場合の意見交換を行った。

どちらにしても、来年度から事業開始するのであれば、早急にモンゴル国ゾーンモド市との交流支援員を配置する必要がある。

消防車寄贈

訪問の大きな目的であった消防車の寄贈は、現地の商習慣の違いによって輸送が大きく遅れ、ゾーンモド市へ届いておらず、残念ながら、大変喜んでいただけ



消防車寄贈式

その後・・・

10月6日・7日にゾーンモド市長ほか3名の訪問団が来町され、日南町制60周年記念式典への列席と町内企業及び小中学校を訪問された。日南町の自然を気に入られたようであり、訪問先企業でも真剣に意見交換された。



ゾーンモド市長の表敬訪問を受けました

今年も、それぞれの地域に出かけて 議会報告会・意見交換会を開きます

議会改革のひとつとして、平成24年から始めた議会報告会・意見交換会を次の日程で行います。議会からの報告のおもな内容は、令和元年度予算と平成30年度決算の審査内容を予定しています。
町民のみなさんとの情報や意見交換の大切な機会です。

多くのみなさんのご参加をお待ちしています

いずれの会場も 午後**6時30分**～午後**8時30分**です。

開催日	説明班	会場
11月5日(火)	議員全員	日南町総合文化センター多目的ホール
11月6日(水)	1班	多里 桜ヶ瀬会館
	2班	大宮地域振興センター
11月7日(木)	1班	阿毘縁地域振興センター
	2班	山上地域振興センター
11月8日(金)	1班	福栄地域振興センター
	2班	石見地域振興センター

2つの班に分かれて行います。どの会場でも自由に参加できます。



鳥取県も高知県のように財政支援を

意見書議決

平井伸治・鳥取県知事に、介護サービス提供事業者への財政支援を求める意見書を全員一致で議決しました。(9月30日)
広い日南町。日南福祉会(あかねの郷)が町内の介護サービス利用者を送迎や訪問するのは、とても時間と経費がかかります。
そこで今年度から日南町の一般会計から介護サービス事業者の日南福祉会へ1,000万円の独自支援を行っています。
(対象地区は、阿毘縁、大宮、山上、多里、福栄の一部)
昨年、議員の行政調査で高知県の独自の財政支援を学んだことを参考に、鳥取県にも同様の財政的支援を要求するものです。



デイサービスの送迎

訪問・通所系の介護サービス提供事業者への支援を求める意見書

日南町において介護サービスを提供する社会福祉法人日南福祉会は、平成17年4月から事業運営を行ってきたが、近年厳しい経営状況が続いている。その原因として、人口減少や職員不足、制度改正、介護報酬改定等様々な要因があるが、全町面積340km²を有し町民が広範囲に住まいする本町では、訪問・通所系の介護サービス事業において利用者が点在しており、移動コストの負担が大きいため効率が悪く採算性が非常に厳しいことが一因となっている。

日南町の人口及び面積等と同程度で先進的な取り組みを実施している大豊町と仁淀川町のある高知県では、遠距離の住民に訪問系・通所系サービスを提供した事業者には、介護報酬の15%から35%を町が助成し、その2分の1を県が助成している。

については、鳥取県におかれては、過疎化が進んだ地域でも事業者が遠隔地の利用者ニーズに応じたサービスを提供し、安定した経営が可能となるよう下記支援策を実施されるよう強く求めるものである。

記

訪問・通所系の介護サービス提供事業者への支援策

通常の経路で移動に多くの時間を要する訪問系・通所系サービスを提供した場合、介護サービス事業者に対して市町村が介護報酬の一定割合を助成した場合、県が助成を行うこと。

日	内容
25日	中心地域整備に関する調査特別委員会
24日	決算審査特別委員会
19日	全員協議会
18日	経済福祉常任委員会
13日	総務教育常任委員会
12日	決算審査特別委員会
11日	決算審査特別委員会
10日	議会広報常任委員会
9日	9月定例会本会議
6日	9月定例会本会議
5日	9月定例会本会議
(9月)	
30日	西部町村議会議員研修会
29日	議会運営委員会
22日	戦没者追悼式
21日	議員研修(2名/京都)
20日	中心地域整備に関する調査特別委員会
7日	鳥取県町村議会広報研修会(広報委員) 議員研修(1名/京都)
(8月)	
30日	9月定例会本会議 全員協議会 議会広報常任委員会
(10月)	
3日	議員研修(4名/大津市)
6日	町制60周年記念式典
8日	日野郡町議会議員研修会
9日	議会広報常任委員会
16日	議会広報常任委員会

議会活動報告

令和元年

行政調査受入状況

※議会に関する視察
 ■8月23日(午前)
 鳥取県伯耆町議会
 議会改革調査特別委員会
 タブレット及び議会中継の実施方法等について
 ■8月23日(午後)
 鳥取県大山町議会
 議会改革調査特別委員会
 議会におけるタブレット端末の活用について

道 どりこい、この町に生きる 草



林業に可能性を求めて、 スキルアップを

細田 裕介さん（上石見）

日南町に來りたいきさつは

高校卒業後安来市で接客の仕事に就職しました。お客さん相手に二期せぬことも多く、臨機応変の対応を求められるのが苦手だったし、2年以上勤めても満足感、充足感に物足りなさを感じる日々でした。そんな時、生山出身の薬局の店主と心やすくなり、日南町に來ないかと持ちかけられた。

林業の道を選んだのは何故

その知り合いに今勤めている「榎グリーンシャイン」を紹介され、高校も農林高校だったし、漠然と自然に対する仕事に興味もあり林業はやった仕事が見え「達成感を感じられるのでは」と。

日南町に來られたのは、いつ

平成19年8月に面接を受けて9月に就職しました。

今までで辛かったことは

最初の頃は植林をはじめ育林が仕事の中心で、苦しい時もあったけど学ぶことが多かったので楽しかった。

入社から5年ほど冬期間だけ広島県の生口島に宿を借り、泊まり込みで治山事業の植林作業をした

ときはとても大変だった。

今の悩みは

毎月の生活は厳しいけれど、貯金をしたい。

会社の福利厚生は充実しているし、売り上げも伸びていると聞く

ととても励みになるが、給料をもうちよつとアップしてほしい。給料分仕事しているかと聞かれたら

「うーっ」と感じるころころではあるけど、精一杯頑張っているの

こは評価してほしい。

休日の過ごし方や趣味は

映画館に出かけ大きな画面とい音響で映画を見るのが至福の贅沢。吹き替え無し字幕で洋画を楽しみ、最近みた邦画では、岡田准一の散り椿の殺陣が絶品だった。ストーリーも緊迫感があつて最高！

数年前に買ったロードバイクが埃まみれなので時間的余裕と体力があれば再開したい。

林業の将来展望は

会社の機械の修理代、維持管理費の経費削減に心がける。道付けや測量など覚えてスキルアップしたい。



50歳以下の林業関係者で組織する小丸太組合が発足し、町内の若い同業者と繋がりが出来ました。作業現場での交流や研修旅行等を通して現場の経験や知識を深めています。

同年代や更に若い人たちとこれからの林業についても話し合っているところです。

昔に比べると材価は安くなっていますが、私たちの若い力で日南町の林業が成長産業になるように頑張りたいと思っています。



間伐作業をする細田さん

編集後記

10月12日、13日に本州上陸した台風19号は70名を超える死者、河川の決壊79箇所以上など巨大な爪跡を残した。福島県南相馬市では避難所準備後、深夜の帰宅途中に25歳の市職員が亡くなる痛ましい出来事があった。年々規模が大きくなる災害に対し、職員の確保や温暖化防止などに思い切った策が必要である。国連で演説した16歳のグレタ・トゥンベリさん始め世界中の若者がCO2排出削減を訴えている。未来への行動を求める若者の声と真剣に向き合うのが、年長者の務めではないか。

岡本 記

発行責任者

議長 山本 芳昭

議会広報常任委員会

委員長 榎田 洋一

副委員長 岩崎 昭男

委員 岡本 健三

近藤 仁志

久代 安敏

坪倉 勝幸